

大阪公立大学 専任教員募集要項
〔工学研究院／工学研究科 電子物理系専攻 電子物理工学分野／
工学部 電子物理工学科〕

2025 年 7 月 8 日

人事委員会

この度、大阪公立大学の専任教員を募集することになりましたので、下記によりご応募いただきますようお願い申し上げます。

1	募集人員	教授 1 名	
2	所 属	工学研究院 工学研究科 電子物理系専攻 電子物理工学分野 工学部 電子物理工学科	
3	研究分野の 内容	半導体エレクトロニクス、および関連する固体エレクトロニクス	
4	職務内容 (予定)	教育	・ 担当授業科目（予定） 〈学部（学域・機構）〉電子物理工学概論Ⅰ、Ⅱ、量子デバイス 〈研究科〉研究専門分野に関する科目（※採用時に相談し、決定します。） ・ 大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹教育 ※ 大阪市立大学、大阪府立大学の学生が在学中は、対応する教育についても担当していただきます。 ※ 半導体人材育成教育についても担当していただきます。
		研究	・ 半導体電子・光デバイス、半導体結晶成長、半導体物性など、半導体一般の基礎および応用に関する研究 ・ 研究室を運営
		その他	・ 大学運営にかかる業務
		変更の範囲	・ 教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2026 年 4 月 1 日以降の可能な限り早い時期	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	
7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/	

8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	・ 着任日時点で博士の学位を有する者 ・ 大学院、学部における講義科目、演習科目、実験科目等の専門教育及び基幹教育を熱意と責任をもって遂行できる者 ・ 大学の管理運営に関する能力と熱意のある者 ・ 学校教育法第9条に規定する欠格条項に該当しない者
10	応募書類	・ 履歴書（工学様式1） ・ 研究、教育業績リスト（工学様式2） ・ 主要な論文5点以内の別刷り（コピー可） ・ 提出した論文の概要（様式不問） 各論文について200字から400字程度で作成してください。 ・ これまでの研究概要（様式不問） A4用紙1ページ以内で作成してください ・ 今後の教育と研究に関する抱負（様式不問） 教育と研究に関し、それぞれA4用紙1ページ以内で作成してください。 ・ 自己アピール（A4サイズ1枚程度、様式不問） ・ 推薦書2通、もしくは問い合わせのできる方2名の氏名と連絡先 ※ 様式は https://www.omu.ac.jp/research/recruit/faculty/よりダウンロードしてください。 ※ 提出書類はすべてA4判とし、各書類に氏名を記入してください。 ※履歴書および研究、教育業績リストは、Excel または Word 版もご提出ください ※ 原則として、提出書類は返却しません。
11	応募締切	2025年9月19日（金）必着
12	選考方法	（1）1次選考（書類選考） （2）2次選考（必要に応じて面接等をおこなう） ※ なお、面接等のために要する経費は、応募者の負担とします。

13	書類提出方法	● 電子応募の場合 ・ 以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/rIXwu ・ 応募書類は1つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「工学研究科 電子物理工学分野所属 教員応募書類 + 氏名」としてください。 パスワードの設定は不要です。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。 ● 紙媒体での応募の場合 (1) 簡易書留で一括郵送のこと。 (2) 封筒に必ず「工学研究科 電子物理工学分野所属 教員応募書類在中」と朱書のこと。 また、封筒の裏には選考結果通知書の送付先住所と氏名を記載すること。 (3) 提出書類は、原則返却しません。 ※ 提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 大学院工学研究科 電子物理工学分野 担当者： 分野長 東脇 正高 Mail： higashiwaki@omu.ac.jp 電話： 072-254-9268 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・ 本募集は、公立大学法人大阪が、『大阪公立大学』に勤務する教員として採用するものです。 ・ 大阪公立大学では、多様性の確保・国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。